別表十七（三の七）　添付対象外国関係会社の名称等に関する明細書

| 事業年度又は連結事業年度 | ・　・<br>・　・ | 法人名 | |
|---|---|---|---|

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 外国関係会社の名称等 | 名称 | | 1 | | | |
| | 本たる事務所又は主たる店舗の所在場所 | 国名又は地域名 | 2 | | | |
| | | 所在地 | 3 | | | |
| | 事業年度 | | 4 | ・　・<br>・　・ | ・　・<br>・　・ | ・　・<br>・　・ |
| | 主たる事業 | | 5 | | | |
| | 外国関係会社の区分 | | 6 | 特定外国関係会社<br>・<br>対象外国関係会社<br>・<br>外国金融子会社等以外の部分対象外国関係会社<br>・<br>外国金融子会社等 | 特定外国関係会社<br>・<br>対象外国関係会社<br>・<br>外国金融子会社等以外の部分対象外国関係会社<br>・<br>外国金融子会社等 | 特定外国関係会社<br>・<br>対象外国関係会社<br>・<br>外国金融子会社等以外の部分対象外国関係会社<br>・<br>外国金融子会社等 |
| | 資本金の額又は出資金の額 | | 7 | （　円） | （　円） | （　円） |
| | 株式等の保有割合 | | 8 | % | % | % |
| | 営業収益又は売上高 | | 9 | （　円） | （　円） | （　円） |
| | 営業利益 | | 10 | （　円） | （　円） | （　円） |
| | 税引前当期利益 | | 11 | （　円） | （　円） | （　円） |
| | 利益剰余金 | | 12 | （　円） | （　円） | （　円） |
| | 所得に対する租税の負担割合（別表十七（三の七）付表二「35」又は「36」） | | 13 | % | % | % |
| | 添付書類 | | 14 | 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、本店所在地国の法令により課される税に関する申告書の写し | 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、本店所在地国の法令により課される税に関する申告書の写し | 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、本店所在地国の法令により課される税に関する申告書の写し |
| 課税対象金額等の状況 | 適用対象金額、部分適用対象金額又は金融子会社等部分適用対象金額（別表十七（三の八）「26」、別表十七（三の九）「7」又は別表十七（三の十）「9」） | | 15 | | | |
| | 請求権等勘案合算割合（別表十七（三の八）「27」、別表十七（三の九）「8」又は別表十七（三の十）「10」） | | 16 | % | % | % |
| | 課税対象金額、部分課税対象金額若しくは金融子会社等部分課税対象金額又は個別課税対象金額、個別部分課税対象金額若しくは個別金融子会社等部分課税対象金額（別表十七（三の八）「28」、別表十七（三の九）「9」又は別表十七（三の十）「11」） | | 17 | （　円） | （　円） | （　円） |

（用紙の大きさは、日本工業規格A4）

別表十七（三の七）　記載要領

1　この表は、内国法人が租税特別措置法第66条の6第11項（内国法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例）の規定の適用を受ける場合又は連結法人が同法第68条の90第11項（連結法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例）の規定の適用を受ける場合に記載すること。

2　「株式等の保有割合（8）」の欄は、別表十七（三の七）付表一「5」及び「6」の株式等保有割合の合計、同表「7」及び「8」の議決権保有割合の合計又は同表「9」及び「10」の請求権保有割合の合計のいずれかの割合を記載すること。ただし、内国法人又は連結法人と租税特別措置法第66条の6第2項第1号に規定する外国関係会社との間に同項第5号に規定する実質支配関係がある場合には、記載を要しない。

3　内国法人が租税特別措置法第66条の9の2第11項（特殊関係株主等である内国法人に係る外国関係法人に係る所得の課税の特例）の規定の適用を受ける場合又は連結法人が同法第68条の93の2第11項（特殊関係株主等である連結法人に係る外国関係法人に係る所得の課税の特例）の規定の適用を受ける場合には、この表に所要の調整をして記載すること。